



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL)03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,537	32.5	216	—	218	—	137	—
2021年3月期第1四半期	1,160	24.0	7	△95.9	8	△95.4	4	△96.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.17	6.15
2021年3月期第1四半期	0.19	0.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,041	2,333	76.7
2021年3月期	3,102	2,196	70.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,332百万円 2021年3月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。また、2022年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	22,263,000株	2021年3月期	22,263,000株
2022年3月期1Q	223株	2021年3月期	194株
2022年3月期1Q	22,262,785株	2021年3月期1Q	22,256,905株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低い水準で推移するものの、ワクチン接種の進捗等に伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで回復が見込まれますが、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびにWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,537百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益216百万円（前年同期比208百万円増）、経常利益218百万円（前年同期比210百万円増）、四半期純利益137百万円（前年同期比133百万円増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2021年6月における月間サイト訪問者数は1,201万人（前年同月比18.7%増）、当第1四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が21,800人（前年同月比8.7%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,143人（前年同月比1.3%増）となったものの、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が159,214人（前年同月比6.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は907百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は336百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第1四半期累計期間の契約送信件数は910,678件（前年同期比85.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は630百万円（前年同期比121.8%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期は157百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は3,041百万円となり、前事業年度末と比較して60百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金、敷金及び保証金が減少した一方で、ソフトウェアが増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、2,331百万円となり、前事業年度末と比較して86百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比82百万円減少）および未収入金が増加（前事業年度比3百万円減少）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は710百万円となり、前事業年度末と比較して25百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度比43百万円増加）、敷金及び保証金が減少（前事業年度比8百万円減少）および繰延税金資産が増加（前事業年度比4百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は708百万円となり、前事業年度末と比較して197百万円の減少となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度比276百万円減少）、未払法人税等が増加（前事業年度比57百万円増加）および預り金が増加（前事業年度比24百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、2,333百万円となり、前事業年度末と比較して137百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度比137百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,980	1,375,473
売掛金	774,315	774,572
貯蔵品	1,264	1,378
前払費用	194,376	191,498
未収入金	8,789	5,688
その他	431	3,085
貸倒引当金	△19,583	△20,468
流動資産合計	2,417,573	2,331,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,931	33,090
工具、器具及び備品（純額）	24,801	23,533
有形固定資産合計	58,732	56,624
無形固定資産		
ソフトウェア	316,908	360,031
ソフトウェア仮勘定	79,654	76,147
特許権	333	322
商標権	417	398
無形固定資産合計	397,314	436,899
投資その他の資産		
投資有価証券	8,472	8,472
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	98,551	90,224
長期前払費用	10,809	11,848
繰延税金資産	61,858	57,529
投資その他の資産合計	228,691	217,075
固定資産合計	684,739	710,598
資産合計	3,102,313	3,041,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	611,059	335,041
未払費用	55,644	48,198
未払法人税等	28,372	86,105
未払消費税等	84,662	81,192
前受金	77,911	85,286
預り金	48,157	72,367
流動負債合計	905,807	708,192
負債合計	905,807	708,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,608	439,608
資本剰余金	405,302	405,302
利益剰余金	1,350,496	1,487,906
自己株式	△371	△652
株主資本合計	2,195,035	2,332,165
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	2,196,505	2,333,635
負債純資産合計	3,102,313	3,041,827

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,160,662	1,537,743
売上原価	171,678	245,972
売上総利益	988,983	1,291,770
販売費及び一般管理費	981,553	1,075,641
営業利益	7,429	216,129
営業外収益		
受取利息	—	33
助成金収入	—	1,530
雑収入	879	920
営業外収益合計	879	2,484
営業外費用		
雑損失	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	8,309	218,613
特別損失		
固定資産除却損	714	—
特別損失合計	714	—
税引前四半期純利益	7,595	218,613
法人税、住民税及び事業税	247	76,874
法人税等調整額	3,071	4,329
法人税等合計	3,319	81,203
四半期純利益	4,275	137,410

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定および会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	876,483	284,178	1,160,662	—	1,160,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	876,483	284,178	1,160,662	—	1,160,662
セグメント利益又は損失(△)	309,866	△157,932	151,933	△144,504	7,429

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,380	630,363	1,537,743	—	1,537,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	907,380	630,363	1,537,743	—	1,537,743
セグメント利益又は損失(△)	336,162	90,887	427,049	△210,920	216,129

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210,920千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、インターネットメディア事業の単一セグメントとして、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、経営管理区分の見直しおよびサービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき、当第1四半期累計期間より、報告セグメントを「メディア事業」「IT・ソリューション事業」の2つのセグメントに変更することといたしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。